

定住化と産業の発展のため 社会資本整備に投資すべきである

人事等について

昨年度の会計年度任用職員は175人で、今年度は180人ですから5名増員しています。今日の雇用体系から考察すれば、私は正規職員と会計年度任用職員の割合について、所謂非正規職員を減らして、正規職員を増員した方が仕事の効率性と責任において良いのではないかと考えます。そして、結果として人員の削減につながり、将来の人件費

の抑制に繋がると考えておりますが、市長の見解をお聞かせください。

市長 60歳を超えた職員や、新規採用職員を効率的に配置することで会計年度任用職員の抑制を図るとともに、正規職員による業務の効率化やデジタル活用による自動化を進め、人件費の抑制に努めていく。

公共施設マネジメントについて

投資の割に公共施設のマネジメントがあまり機能していないと考えます。今はスリム化をしなければならぬのに、スクラップアンドビルドが出来ていないのです。まずは、しっかりとやるべきことをやり、その上で新たな投資をしていくべきです。

市長 施設を更新する場合には機能の集約化・複合化の検討、近隣自治体との相互利用や広域連携は維持管理費の削減にも



真結之会

土田 構治 議員(質問者)

大里 克友 議員

石川 周三 議員

効果的と考えている。

また、役割を終えた施設や老朽化等により供用を停止する施設については、跡地利活用の検討も重要な課題と認識をしている。

行財政運営について

市長が公約に掲げている各種事業を実施した場合、経常収支比率の上昇、実質公債費比率の上昇、その他財政指標の悪化は避けられないと思います。

その責務をどう考えていますか。

市長 今やなくてはならない事は先延ばしせず、課題に対し真摯に向き合うことは、現在の我々の責務である。「結城を未来につなぐ」という姿勢のもと、持続可能で健全な財政運営に努めていく。



録画映像
はこちら

